

連載 野尻哲史の
新しい時代の
「資産活用」合同会社
フィンウェル研究所
代表
野尻 哲史

1 バッファー資産を併用する資産活用

前回はバッファー資産の考え方の紹介と、具体的なアイデアとして、運用資産が枯渇したときにそれをどのように使うかをまとめた（アイデア①～③）。今回は、バッファー資産を運用資産の取り崩しの過程でも併用するアイデアを紹介する。

アイデア④は、運用資産からの引き出し額が不足する際にバッファー資産から補填する^{ほてん}という方法をイメージしている。途中でバッファー資産を使うことになると、バッファー資産そのものが過度に減ってしまう可能性も高まる。資産が枯渇した際に使うというバッファー資産の本来の目的を達成できなくなりかねないため、それを避ける工夫も必要になる。

運用資産からの引き出しのルールは「定額」ではなく、「定率引き出し」にし

て、(A)不足分が出たときにはバッファー資産から補填し、(B)運用がうまくいって必要額よりも多く引き出せるときにはそれをバッファー資産に組み入れる、という原則を適用することも可能だろう。

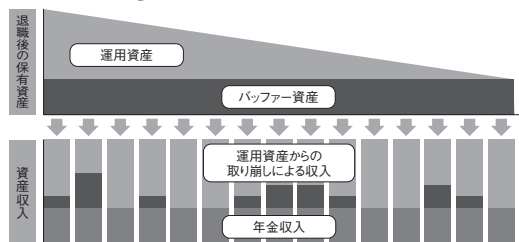
もちろん、運用資産からの定率引き出しに金額の上限をつけるという実務的な対応もできよう。例えば、3000万円の運用資産の4%を引き出すとして、当年度の引き出し額120万円をその後の定額想定引き出し額と決める。運用が厳しく2500万円まで資産が減少した折には、運用資産からの100万円（＝2500万円×4%）に加えて補填用としてバッファー資産から20万円を引き出す。運用がうまくいって資産が3500万円に増えれば、通常は4%に相当する140万円を引き出せるが、これを120万円にとどめておくという対応だ。

これらの場合、運用資産3000万円に対しては定率引き出しを実施しているように映るが、バッファー資産を含めて5000万円の総資産では定額引き出しをしていることになる。依然として収益率配列のリスクが残っていることを忘れてはいけないだろう。

2 ETFをバッファー資産にする方法も

バッファー資産を銀行預金とした場合に、少しでも金利が付けば（収益をもたらすものであれば）いいと思うのは筆者だけではないだろう。現状のゼロ金利下では望むべくもないが、代替資産も想定できる。米国では、そのバッファー資産

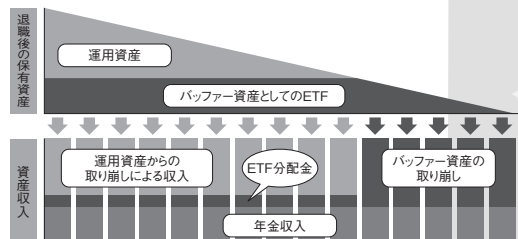
【アイデア④】



を株式に求めることもある。単純に考えればハイリスクの代名詞である株式だが、長期投資に耐え得る優良な銘柄を長く保有することで、バッファー資産となり得るという考え方だ。しかも途中では配当を受け取ることで、それを生活費に充当すれば運用資産の取り崩し抑制にも寄与するという発想だ。米国では配当利回りの高い株式が多くあり、その特性をバッファー資産に活用するというわけだ。

日本では、個別株式をバッファー資産にするという発想は難しいが、これが株式ETFといった十分に分散された投資信託であればどうだろう。ETFの分配金は組み入れ株式の配当金だけが原資となるため、投資元本は維持し続ける（もちろん変動はするが）。とすれば、米国株に対する発想と同じアプローチも可能になるのではないか。もちろん、運用資産が枯渇した際に、このETFを取り崩して生活に充当するという本来のバッファー資産の役割は全うするが、それまでにETFの資産が当初よりも増えていけば、

〔アイデア⑤〕

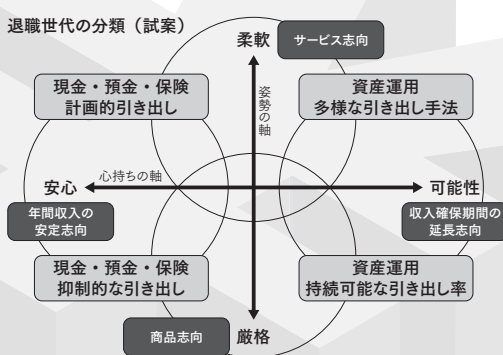


それに越したことはない。これを示したのがアイデア⑤である。

3 生活を柔軟にすれば、より多様な方法も可能に

前回と今回で、バッファー資産の活用アイデアをいくつか紹介した。こうした具体例は、保有する資産を運用資産とバッファー資産にどう配分するか、両資産をどう引き出していくかなどによって、第7回で紹介した「退職世代の分類（試案）」での位置付けも変わる。そもそも第4象限（右下）でのアイデアではあるが、その方法によっては、第1象限（右上）でも利用できる。生活の柔軟性を考える「姿勢の軸」（縦軸）では“柔軟な生活”を許容し、収入に対する期待の「心持ちの軸」（横軸）では“可能性”を求めるゾーンへと近づくパターンにもなる。

〔図表〕 退職世代の分類（試案）



出所：フィンウェル研究所

のじり さとし 1959年生まれ。国内外の証券会社調査部を経て、2006年から大手外資系運用会社で投資啓蒙活動を行う。2019年5月の定年を機に合同会社フィンウェル研究所を設立し、代表に。資産の取り崩し、地方都市移住、勤労などに特化した啓発活動をスタート。日本証券アナリスト協会検定会員、日本FP学会、行動経済学会などの会員。著書には『IFAとは何者か〜アドバイザーとプラットフォーマーのすべて』（金融財政事情研究会）、『老後の資産形成をゼツタイ始める！と思える本』（扶桑社）、『定年後のお金』（講談社+α新書）、『脱老後難民 英国流資産形成アイデアに学ぶ』（日本経済新聞出版社）など多数。